



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月 9日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6381 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.anest-iwata.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森本 潔  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 滝田 英行  
 TEL (045) 591 - 1182

決算取締役会開催日 平成18年11月 9日 配当支払開始日 平成18年12月 6日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	11,404	6.5	1,438	50.6	1,881	47.1
17年 9月中間期	10,710	5.9	955	46.9	1,278	40.3
18年 3月期	21,597		1,919		2,494	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	1,226	28.5	25	94
17年 9月中間期	954	80.2	19	93
18年 3月期	1,678		34	49

(注) ① 期末平均株式数 18年 9月中間期 47,293,687株 17年 9月中間期 47,907,293株 18年 3月期 47,789,479株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	24,044	15,263	63.5	322	75
17年 9月中間期	22,915	14,092	61.5	294	18
18年 3月期	23,206	14,683	63.3	310	46

(注) ① 期末発行済株式数 18年 9月中間期 47,291,206株 17年 9月中間期 47,905,879株 18年 3月期 47,296,272株  
 ② 期末自己株式数 18年 9月中間期 31,299株 17年 9月中間期 66,626株 18年 3月期 26,233株  
 ③ 17年 9月中間期および18年 3月期の「純資産」、「自己資本比率」、「1株当たり純資産」につきましては、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」および「1株当たり株主資本」を記載しております。

### 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,500	3,500	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円52銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	3.00	5.00	8.00
19年 3月期(実績)	6.50	—	13.00
19年 3月期(予想)	—	6.50	

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00銭 特別配当 0円 00銭  
 19年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。尚、上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 (△印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金		5,029,454			3,605,219		
2	※6	受取手形	1,668,922	1,318,933			1,373,134		
3		売掛金	3,881,421	4,085,204			4,232,462		
4		たな卸資産	2,516,748	2,462,253			2,387,646		
5		繰延税金資産	279,306	313,330			324,486		
6	※3	その他	320,571	342,408			382,903		
		貸倒引当金	△8,398	△5,247			△7,311		
		流動資産合計	12,054,703	52.6	13,546,337	56.3	1,491,633	12,298,542	53.0
II		固定資産							
1	※1	有形固定資産							
		(1) 建物及び構築物	1,666,771	1,628,666			1,655,042		
		(2) その他	1,328,344	1,389,733			1,369,311		
		計	2,995,116	3,018,400			3,024,353		
2		無形固定資産	4,319	4,297			4,308		
3		投資その他の資産							
	※2	(1) 投資有価証券	3,545,352	3,373,941			3,919,722		
		(2) 関係会社株式	2,149,063	2,088,696			2,088,696		
		(3) 繰延税金資産	271,675	210,578			—		
		(4) その他	1,897,940	1,871,085			1,873,283		
		貸倒引当金	△2,926	△68,805			△2,811		
		計	7,861,106	7,475,497			7,878,890		
		固定資産合計	10,860,542	47.4	10,498,195	43.7	△362,347	10,907,552	47.0
		資産合計	22,915,246	100.0	24,044,532	100.0	1,129,286	23,206,094	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 (△印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I		流動負債							
1		735,390		5,985			656,443		
2		2,598,391		3,286,734			2,189,244		
3	※2	284,000		822,000			184,000		
4		505,068		758,649			623,301		
5		523,823		498,718			545,683		
6		—		20,000			—		
7		137,246		128,625			133,797		
8	※3	830,133		961,629			1,035,793		
			5,614,052	24.5	6,482,342	26.9	868,290	5,368,264	23.1
II		固定負債							
1	※2	836,000		14,000			744,000		
2		—		—			40,596		
3		2,291,069		2,203,713			2,288,400		
4		81,391		81,391			81,391		
			3,208,460	14.0	2,299,104	9.6	△909,356	3,154,388	13.6
			8,822,513	38.5	8,781,447	36.5	△41,066	8,522,652	36.7
(資本の部)									
I		資本金							
			3,354,353	14.6	—	—	—	3,354,353	14.5
II		資本剰余金							
1		1,380,380		—			1,380,380		
2		15		—			—		
			1,380,395	6.0	—	—	—	1,380,380	5.9
III		利益剰余金							
1		838,588		—			838,588		
2		6,000,000		—			6,000,000		
3		1,284,392		—			1,459,500		
			8,122,980	35.4	—	—	—	8,298,088	35.8
IV		1,256,353	5.5	—	—	—	—	1,666,956	7.2
V		△21,350	△0.0	—	—	—	—	△16,336	△0.1
			14,092,732	61.5	—	—	—	14,683,442	63.3
			22,915,246	100.0	—	—	—	23,206,094	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 (△印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	3,354,353	14.0	—		—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		1,380,380			—	
資本剰余金合計			—	1,380,380	5.7	—		—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		838,588			—	
(2) その他利益剰余金								
任意積立金		—		6,700,000			—	
繰越利益剰余金		—		1,719,409			—	
利益剰余金合計			—	9,257,997	38.5	—		—
4 自己株式			—	△19,647	△0.1	—		—
株主資本合計			—	13,973,083	58.1	—		—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			—	1,290,001	5.4	—		—
評価・換算差額等 合計			—	1,290,001	5.4	—		—
純資産合計			—	15,263,084	63.5	—		—
負債純資産合計			—	24,044,532	100.0	—		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 (△印減)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,710,314	100.0	11,404,690	100.0	694,375	21,597,342	100.0
II 売上原価		7,091,346	66.2	7,441,671	65.3	350,324	14,350,132	66.4
売上総利益		3,618,967	33.8	3,963,019	34.7	344,051	7,247,210	33.6
III 販売費及び一般管理費		2,663,463	24.9	2,524,095	22.0	△139,367	5,327,274	24.7
営業利益		955,504	8.9	1,438,923	12.7	483,419	1,919,935	8.9
IV 営業外収益	※1	343,334	3.2	522,117	4.5	178,783	610,035	2.8
V 営業外費用	※2	19,995	0.2	79,329	0.7	59,333	35,954	0.2
経常利益		1,278,843	11.9	1,881,712	16.5	602,868	2,494,016	11.5
VI 特別利益	※3	555,485	5.2	3,143	0.1	△552,342	630,554	2.9
VII 特別損失	※4	337,147	3.1	13,098	0.1	△324,048	399,426	1.8
税引前中間(当期) 純利益		1,497,181	14.0	1,871,756	16.5	374,574	2,725,144	12.6
法人税、住民税 及び事業税		516,085		627,305			1,033,931	
法人税等調整額		26,320	△5.1	17,631	△5.7	102,530	12,763	△4.8
中間(当期)純利益		954,776	8.9	1,226,820	10.8	272,044	1,678,449	7.8
前期繰越利益		329,616		—			329,616	
利益による 自己株式消却額		—		—			404,795	
自己株式処分差損		—		—			52	
中間配当額		—		—			143,717	
中間(当期)未処分 利益		1,284,392		—			1,459,500	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			任意積立金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	838,588	6,000,000	1,459,500	△16,336	1,666,956	14,683,442
中間会計期間中の変動額								
利益処分による 剰余金の配当					△236,481			△236,481
利益処分による役員賞与					△30,400			△30,400
任意積立金の積立て				700,000	△700,000			—
中間純利益					1,226,820			1,226,820
自己株式の処分					△30	232		202
自己株式の取得						△3,543		△3,543
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額							△376,955	△376,955
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	700,000	259,908	△3,310	△376,955	579,642
平成18年9月30日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	838,588	6,700,000	1,719,409	△19,647	1,290,001	15,263,084

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式(子会社および関連会社出資金を含む) …総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式(子会社および関連会社出資金を含む) 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式(子会社および関連会社出資金を含む) 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物… 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。 なお、従来、売上製品のアフターサービスに対する費用につきましては、その確定時に費用計上を行っていましたが、前事業年度より、売上高を基準とした発生見込額を計上する方法に変更いたしました。このため、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が39千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備える為、当事業年度の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ20,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成17年6月28日付をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日の要支給額については、当該役員の退任時に支払うことと致しました。 なお、当該支給予定額81,391千円につきましては、長期末払金としており、固定負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成17年6月28日付をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日の要支給額については、当該役員の退任時に支払うことと致しました。 なお、当該支給予定額81,391千円につきましては、長期末払金としており、固定負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>外貨建金銭債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は167,843千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は167,843千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計額と同額となります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の部につきましては、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(退職給付引当金) 当社は、確定給付企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けております。このため、当中間会計期間において厚生年金基金代行返上差益として特別利益に549,485千円を計上しております。		(退職給付引当金) 当社は、確定給付企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成18年1月13日に国に返還額(最低責任準備金)の検討を行っております。このため、当事業年度において特別利益として厚生年金基金代行返上差益550,083千円を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却 累計額	4,620,074千円	4,615,793千円	4,692,168千円
※2 担保資産 投資有価証券	投資有価証券のうち1,538,705千円については借入金870,000千円の担保に供しております。	投資有価証券のうち1,480,612千円については借入金786,000千円の担保に供しております。	投資有価証券のうち1,814,108千円については借入金828,000千円の担保に供しております。
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————
4 偶発債務 銀行借入に対する保証 債務 関係会社			
ANEST IWATA France S.A.	41,420千円 (304千EUR)	46,084千円 (307千EUR)	43,487千円 (304千EUR)
ANEST IWATA Europe s.r.l.	239,117千円 (1,756千EUR)	327,360千円 (2,185千EUR)	267,554千円 (1,873千EUR)
ANEST IWATA (U.K.) Ltd.	43,903千円 (220千STR£)	39,776千円 (179千STR£)	47,757千円 (232千STR£)
合計	324,441千円	413,220千円	358,799千円
5 受取手形割引高 受取手形割引高	217,841千円	112,393千円	175,269千円
※6 期末日満期手形	—————	中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 68,563千円	—————
7 短期借入金	当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 5,000,000千円 借入未実行残高 5,000,000千円	当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 5,000,000千円 借入未実行残高 5,000,000千円	当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 5,000,000千円 借入未実行残高 5,000,000千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 営業外収益の主要項目															
受取利息	7,858千円	12,958千円	17,247千円												
受取配当金	259,160千円	392,946千円	354,824千円												
為替差益	7,764千円	38,134千円	61,982千円												
※2 営業外費用の主要項目															
支払利息	8,683千円	6,741千円	15,999千円												
貸倒引当金繰入額	—	65,993千円	—												
※3 特別利益の主要項目															
投資有価証券売却益	—	—	73,268千円												
貸倒引当金戻入益	—	2,063千円	7,203千円												
厚生年金基金 代行返上差益	549,485千円	—	550,083千円												
※4 特別損失の主要項目															
固定資産除却損	—	5,966千円	—												
減損損失	167,843千円	—	167,843千円												
投資有価証券等評価損	169,303千円	—	169,303千円												
5 減損損失	当中間会計期間において計上した減損損失の内訳は以下のとおりです。	—	減損損失の内訳は以下のとおりです。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊豆保養所 (静岡県伊東市)</td> <td>福利厚生</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	伊豆保養所 (静岡県伊東市)	福利厚生	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊豆保養所 (静岡県伊東市)</td> <td>福利厚生</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	伊豆保養所 (静岡県伊東市)	福利厚生	土地	
場所	用途	種類													
伊豆保養所 (静岡県伊東市)	福利厚生	土地													
場所	用途	種類													
伊豆保養所 (静岡県伊東市)	福利厚生	土地													
	<p>当社は、同種・同系列の製品を専ら製造販売しており、また、主要工場については分社化していることから、事業用資産については全社をひとつの資産グループとしております。また、遊休資産および売却予定資産については、上記のグループから区別して各資産単位を最小のグループとしております。</p> <p>減損損失の対象である資産につきましては、従業員の福利厚生を目的として設置しておりますが、現在その使用を休止しております。そのため、当該施設の土地の帳簿価額について回収可能価額まで減額し特別損失167,843千円を計上しております。回収可能価額については、主として固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p>		<p>当社は、同種・同系列の製品を専ら製造販売しており、かつ、主要工場については分社化していることから、事業用資産については全社をひとつの資産グループとしております。また、遊休資産および売却予定資産につきましては、上記のグループから区別して各資産単位を最小のグループとしております。</p> <p>減損損失の対象である資産につきましては、従業員の福利厚生を目的として設置しておりますが、現在その使用を休止しております。そのため、当該施設の土地の帳簿価額について回収可能価額まで減額し特別損失167,843千円を計上しております。回収可能価額については、主として固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p>												
6 減価償却実施額															
有形固定資産	115,599千円	106,177千円	247,220千円												
無形固定資産	11千円	11千円	22千円												

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	26,233	5,437	371	31,299

(注) 普通株式の増加5,437株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

また、普通株式の減少371株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

リース取引関係

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額												
	有形固定資産の その他	327,198	188,790	138,408	有形固定資産の その他	279,290	110,656	168,634	有形固定資産の その他	408,360	217,288	191,071
	無形固定資産	425,108	338,459	86,648	無形固定資産	275,643	256,893	18,750	無形固定資産	406,220	360,512	45,707
	合計	752,306	527,249	225,057	合計	554,933	367,549	187,384	合計	814,580	577,801	236,778
2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額												
1年内			117,513千円			60,533千円					89,127千円	
1年超			124,905千円			138,076千円					160,797千円	
合計			242,418千円			198,609千円					249,924千円	
3 当中間期(当期)の支払リース料			84,341千円			57,032千円					159,701千円	
4 当中間期(当期)の減価償却費相当額			72,428千円			48,355千円					136,815千円	
5 当中間期(当期)の支払利息相当額			11,913千円			8,676千円					22,885千円	
6 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
7 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					

有価証券関係

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

## 7. 製品別売上高並びに受注動向

### (1) 製品別売上高

(単位:千円)

期別 区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前中間会計期間対比		前事業年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		増 減		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	率(%)	金額	比率(%)
コンプレッサ	5,619,701	52.5	5,716,584	50.1	96,883	1.7	11,302,042	52.3
塗装機器	2,665,894	24.9	3,047,876	26.7	381,982	14.3	5,522,213	25.6
塗装設備	2,424,718	22.6	2,640,229	23.2	215,510	8.9	4,773,086	22.1
計	10,710,314	100.0	11,404,690	100.0	694,375	6.5	21,597,342	100.0
内輸出高	2,911,884	27.2	3,446,210	30.2	534,325	18.3	5,914,566	27.4

(注) 1. 内輸出高の比率は売上高計に対するものであります。  
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 受注動向

(単位:千円)

期別 区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前中間会計期間対比				前事業年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		受注高		受注残高		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)	受注高	受注残高
塗装設備	1,931,518	562,576	1,864,163	703,894	△67,354	△3.5	141,318	25.1	3,902,884	980,628

(注) 1. 受注生産品は塗装設備の一部であります。  
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。